

地域活性化特別委員会資料

令和6年10月30日(水)

総合政策部

目次

1 移住・定住に関する現状と主な取組

1-1 移住・定住に関する現状

(1)移住実績の推移（県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数）・・・3

(2)令和5年度移住実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

1-2 移住・定住に関する主な取組

(1)戦略的な移住・定住・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

(2)移住者の定住・定着促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

(3)本県への移住の促進・受入環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

(4)関係人口及び本県ファン層の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

2 地域公共交通の現状と主な取組

2-1 地域公共交通の現状

(1)概説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

(2)バス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

(3)鉄道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

(4)その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

2-2 地域公共交通の主な取組

(1)バス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

(2)鉄道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

(3)タクシー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

1 移住・定住に関する現状と主な取組

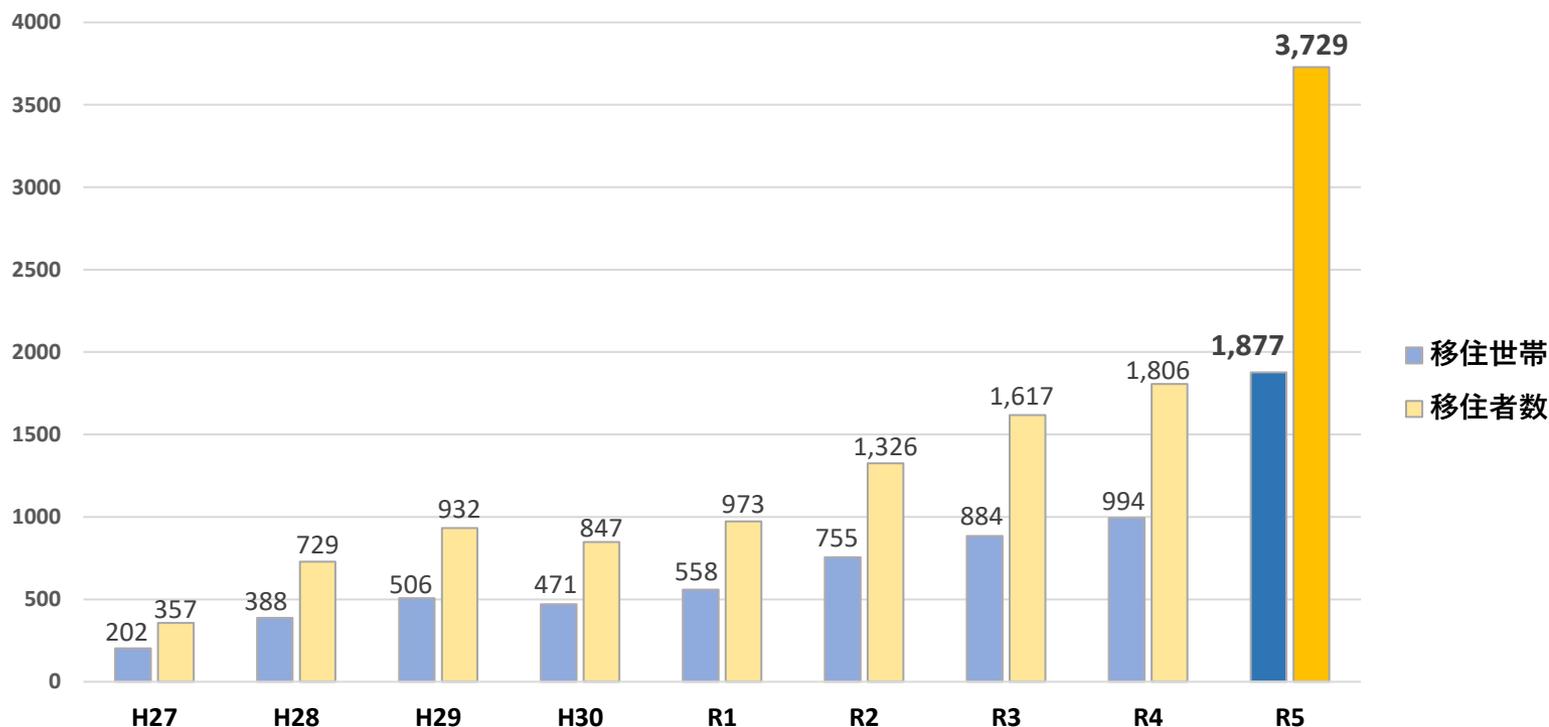
1-1 移住・定住に関する現状

中山間・地域政策課

(1) 移住実績の推移（県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数）

令和5年度実績は1,877世帯（3,729人）、対前年度比88.8%増（106.5%増）で過去最高。

（世帯・人）

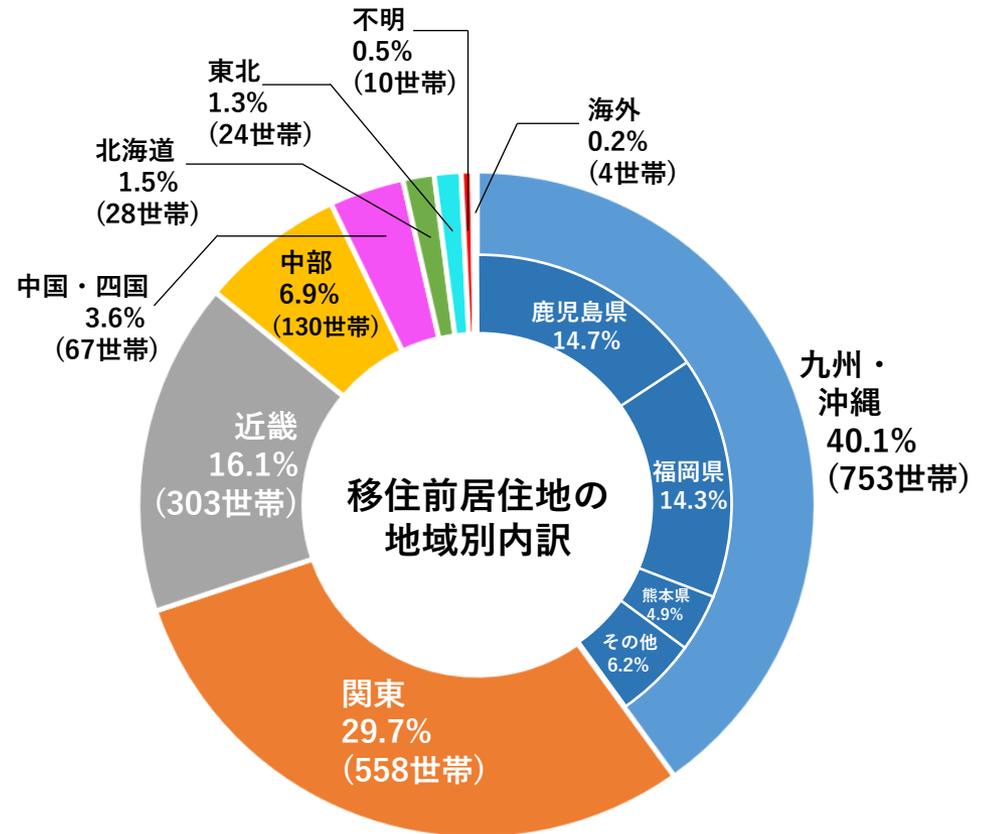
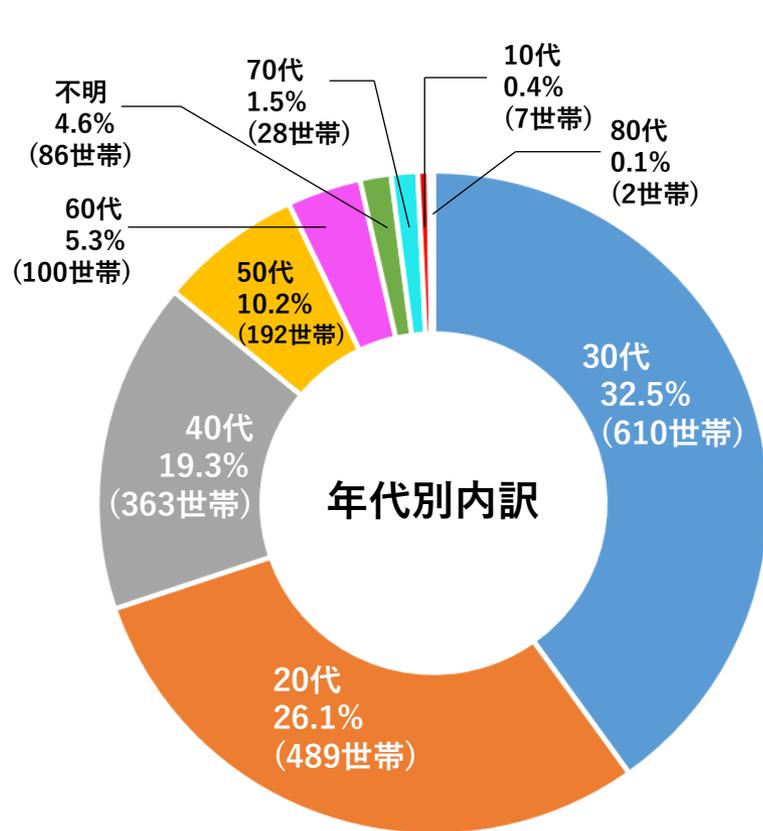


※ 移住の定義：本人（家族）の意思に基づき、定住することを目的に、県外から県内に生活の拠点を移すこと。

1 移住・定住に関する現状と主な取組

(2) 令和5年度移住実績

① 年代別等内訳



※ 不明については、本人から回答を得られなかったもの。

1 移住・定住に関する現状と主な取組

② 市町村別内訳

(単位：世帯)

市町村名	R3年度	R4年度	R5年度	市町村名	R3年度	R4年度	R5年度
宮崎市	307	368	395	新富町	9	10	32
都城市	210	232	1,034	西米良村	1	4	2
延岡市	43	50	103	木城町	6	7	4
日南市	44	58	63	川南町	31	26	21
小林市	15	19	11	都農町	15	19	13
日向市	25	23	26	門川町	4	5	8
串間市	10	10	8	諸塚村	4	11	8
西都市	21	32	31	椎葉村	3	9	12
えびの市	42	29	29	美郷町	12	10	9
三股町	5	9	4	高千穂町	13	3	3
高原町	16	9	4	日之影町	5	8	5
国富町	6	6	10	五ヶ瀬町	7	7	6
綾町	8	6	5	不明	12	14	15
高鍋町	10	10	16	合計	884	994	1,877

1 移住・定住に関する現状と主な取組

1-2 移住・定住に関する主な取組

(1) 戦略的な移住・定住

定住・定着

移住者層

R5：1,877世帯
(R4：994世帯)
(R3：884世帯)

移住世帯は増加傾向

移住検討層

関係人口層

一般層

移住者の定住・定着促進

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（103,549千円）

- ・移住サポーターによる移住者の相談体制の整備や移住者向け交流会の開催への支援
- 地域おこし協力隊定着促進事業（1,501千円）
- ・隊員の定着に向けた市町村担当者向けの研修会や隊員同士の交流会開催 等

本県への移住の促進・受入環境の整備

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業（103,549千円）

- ・宮崎ひなた暮らしU-Iターンセンター（東京、大阪、福岡、宮崎）の運営
- ・都市部における移住相談会の開催、移住専門誌等を通じた情報発信
- ・市町村が行う移住・定住に係る取組への支援（都市部でのPR、空き家利活用等）
- 新** 移住者の受入環境づくりサポート事業（7,273千円）

- ・空き家の利活用啓発、市町村へのアドバイザー派遣

わくわくひなた暮らし実現応援事業（461,669千円）

- ・移住支援金の支給と就業マッチング支援

関係人口の拡大

新 ひなた暮らし体験促進事業（8,280千円）

- ・地方の事業者と都市部在住者とのマッチングによる仕事と暮らし体験の促進

新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業（28,400千円）

- ・都市圏におけるプロモーション、市町村と連携した交流会の開催

本県のファン層の拡大

新 みやざきとのつながり創出プロモーション事業（28,400千円）

- ・都市圏におけるプロモーション、市町村と連携した交流会の開催

1 移住・定住に関する現状と主な取組

(2) 移住者の定住・定着促進～移住者へのサポート

① 移住サポーターの設置

- ・ 16市町村が移住サポーターを設置
- ・ サポーターは、移住者が地域に溶け込めるよう自治会との顔つなぎなど地域との橋渡しをするとともに、地元住民と移住者との交流会を開催
- ・ 移住後の悩み相談などにも対応
- ・ 9市町村が県補助金を活用（R6）

② 交流会等イベントの開催

- ・ 市町村や県において、移住者同士や地域との関わりを深めるイベントの開催
- ・ 6市町村が県補助金を活用（R6）



1 移住・定住に関する現状と主な取組

③ 地域おこし協力隊定着促進事業

(現状) 県内の協力隊員数159名 (R6.4.1現在)、定住率62.0% (R5.3.31までの任期終了者)

ア 研修会の開催

- ・ 現役隊員及び市町村担当者を対象に、市町村を超えた横のつながり構築や定住に向けたサポート等についての研修会
- ・ コミュニケーションスキル向上、クラウドファンディング活用、事業承継等の任期終了後も見据えた講座



イ 現役隊員とOB・OGの交流会の開催

- ・ 任期終了後のビジョンづくりを支援するため、現役隊員と地域に定着しているOB・OGとで意見交換や情報共有を行う
- ・ 今年度開催予定
小林市、川南町、日之影町

ウ 情報発信及び相談対応

- ・ 現役隊員のインタビュー、地域の特性を生かした新規性のある取組等をウェブサイトで発信
- ・ OB・OGによる相談体制を整備し、現役隊員からの相談対応を実施

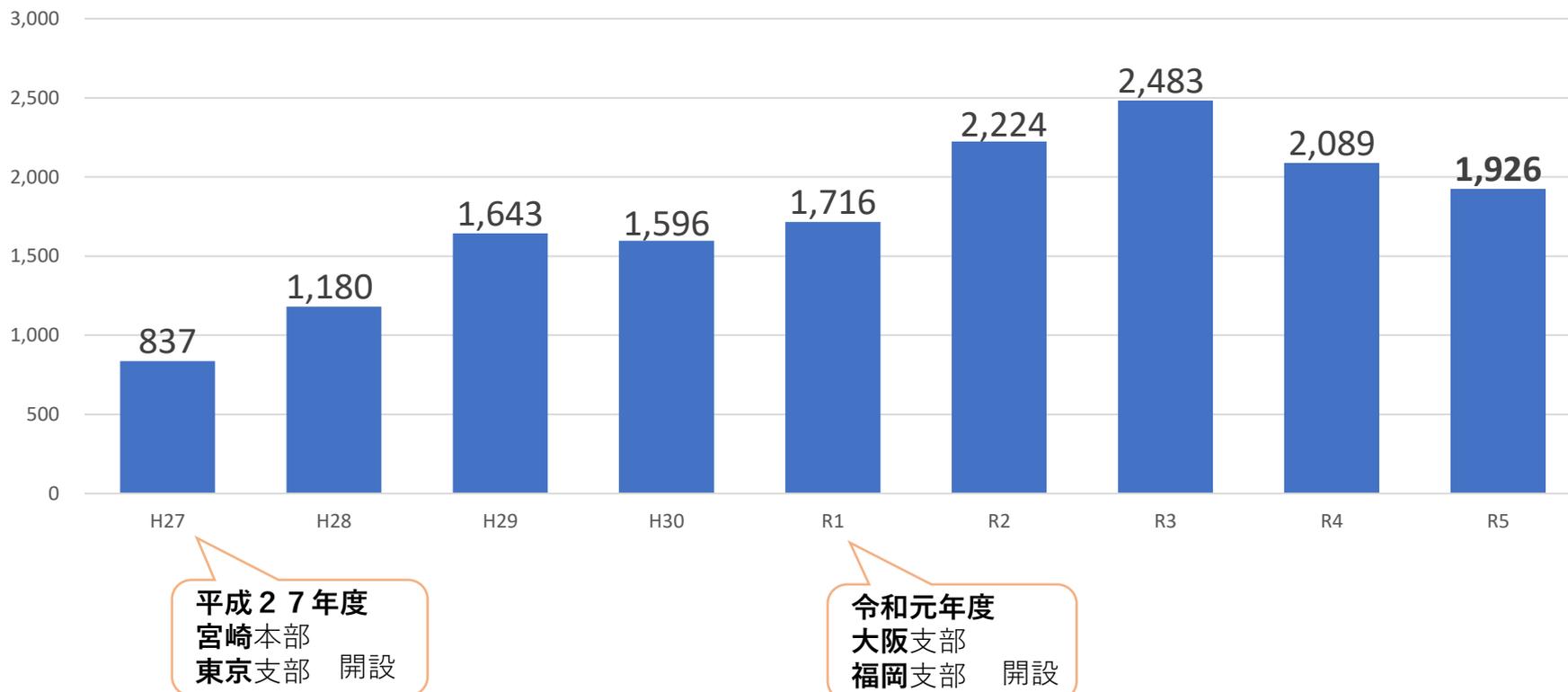
【実施方法】 委託 (委託先：一般社団法人みやざき地域おこし協力隊ネットワーク)

【予算額】 1,501千円

1 移住・定住に関する現状と主な取組

(3) 本県への移住の促進・受入環境の整備～宮崎ひなた暮らしUIターンセンターにおける移住・就職相談

- ・平成27年4月に県の相談窓口設置
- ・令和5年度の相談件数は1,926件
相談窓口を設置した平成27年度（837件）の約2.3倍に増加



1 移住・定住に関する現状と主な取組

(3) 本県への移住の促進・受入環境の整備～移住者のための空き家対策

① 空き家等利活用促進事業

市町村が実施する移住者のための空き家対策を支援（補助事業）

- ・ 空き家の所有者と利用希望者をマッチングする「空き家バンク」の運営
- ・ 個人の空き家改修
- ・ サブリースを行うための空き家改修
- ・ 移住促進を目的とした市町村の遊休施設の改修

【補助率】 1/2又は2/3

【補助上限】 150万円 ※本事業以外の移住関係事業の総額

【R5改修実績】 7市町村 21戸



② 移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載

「あったかみやざきひなた暮らし」ウェブサイトにおいて、各市町村の空き家を紹介

- ・ 条件を設定して検索できる仕組みとマッチングサービスを提供

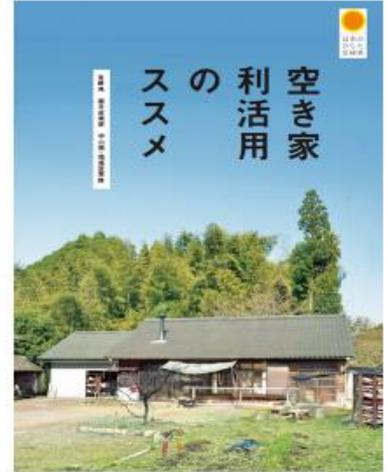


1 移住・定住に関する現状と主な取組

③ 空き家利活用の啓発

「空き家利活用のススメ」「移住×空き家活用ハンドブック」を作成

- ・ 県内の空き家利活用事例を紹介
- ・ 相談窓口や「貸す」「売る」「壊す」などの手続きを解説



④ 移住者の受入環境づくりサポート事業

空き家利活用講演会の開催

- ・ 空き家所有者を対象に、空き家の現状と課題、空き家の活用事例、空き家バンクへの登録方法などを説明
- ・ 今年度開催（3市町）
五ヶ瀬町（R6.10.1：16名）、木城町（R6.11.14予定）、日南市（R6.11.25予定）

空き家アドバイザーの派遣

- ・ 空き家バンクの運営を行う市町村に対してアドバイザーを派遣し、運営上の課題の整理及び課題解決に向けた支援を行う
- ・ アドバイザーは、市町村が空き家所有者から受ける相談に対するサポートも実施
- ・ 今年度派遣（6市町）
日南市、日向市、三股町、国富町、木城町、五ヶ瀬町



1 移住・定住に関する現状と主な取組

(3) 本県への移住の促進・受入環境の整備～移住支援金の支給

地域の中小企業への就職や起業等をする移住者を支援

東京圏など都市部在住・通勤者

地方へ移住

地域の中小企業への就職、テレワーク、起業 など

支援金の給付

国制度	東京圏からの移住者 (離島などの条件不利地域を除く)	世帯 単身	100万円 60万円
本県独自	東京圏(条件不利地域を含む)、 名古屋圏、大阪圏、福岡県からの移 住者	世帯 単身	100万円 30万円

※ 国も県も、18歳未満の世帯員一人につき最大100万円を加算

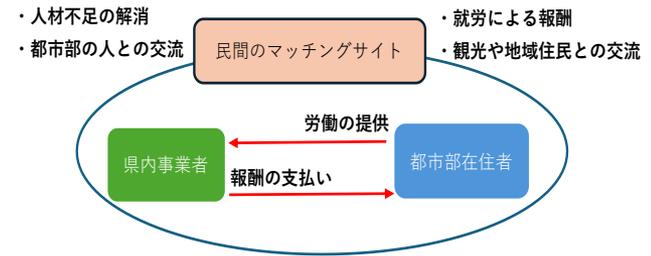
※ R5支給実績(県計) 国制度86件、本県独自162件 計248件

1 移住・定住に関する現状と主な取組

(4) 関係人口の拡大 本県のファン層の拡大

① ひなた暮らし体験促進事業

- ・ 担い手不足に悩む事業者と地方に興味のある都市部在住者をマッチングし、仕事と暮らしを体験する取組を促進
- ・ おてつたびやタイミートラベルなどの民間サービスを活用し、利用手数料等を補助



② みやざきとのつながり創出プロモーション事業

都市圏におけるプロモーション

- ・ 宮崎の人や暮らしを身近に感じられるPR動画（8本）を作成し、SNSで発信
- ・ 大手航空会社（ANA）の搭乗予約データを活用し、本県に興味のある旅行者へ情報発信
- ・ 都市圏の「宮崎ゆかりの店」と連携し、PR動画に誘導するキャンペーンの実施

みやざきファン交流会の開催

- ・ 都市圏の20代、30代をメインターゲットとし、市町村担当者からみやざきファンへ地域の魅力を直接伝え、交流を深める
- ・ 東京、大阪、福岡での県主催移住相談会の前夜に開催し、相談会へも誘導
- ・ 東京会場の開催実績（R6.10.5：一般49名、市町村11名）



2 地域公共交通の現状と主な取組

総合交通課

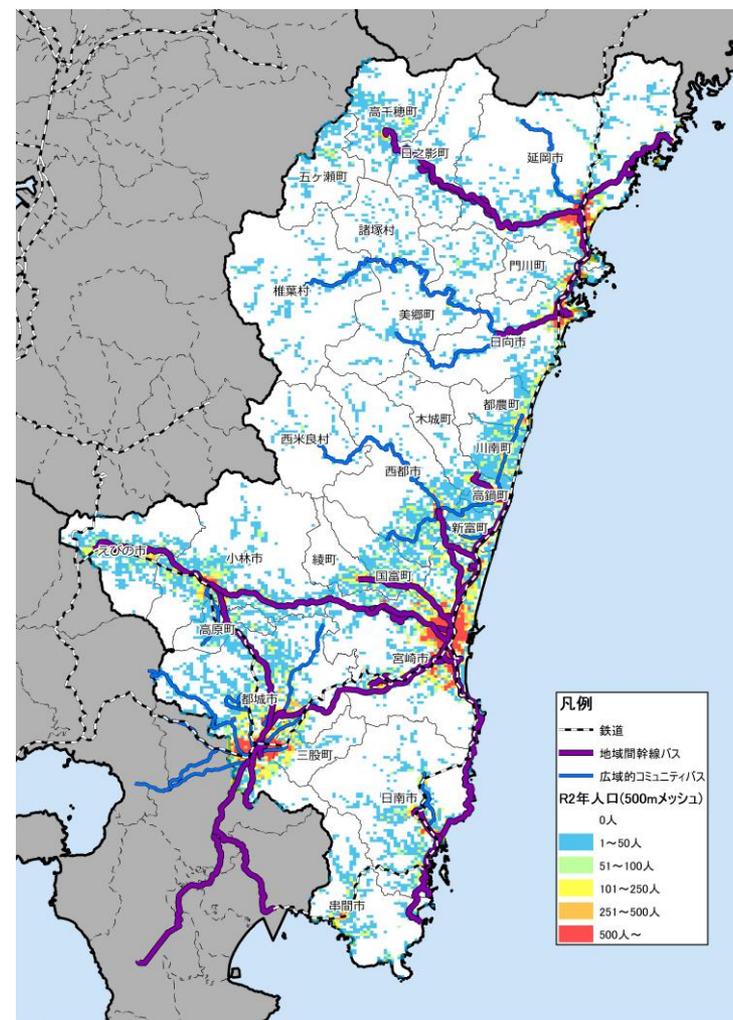
2-1 地域公共交通の現状

(1) 概説

- バスは大半を宮崎交通(株)が運行し、鉄道は5路線(※)全てJR九州(株)が運行。

※ 日豊本線、宮崎空港線、肥薩線、吉都線、日南線

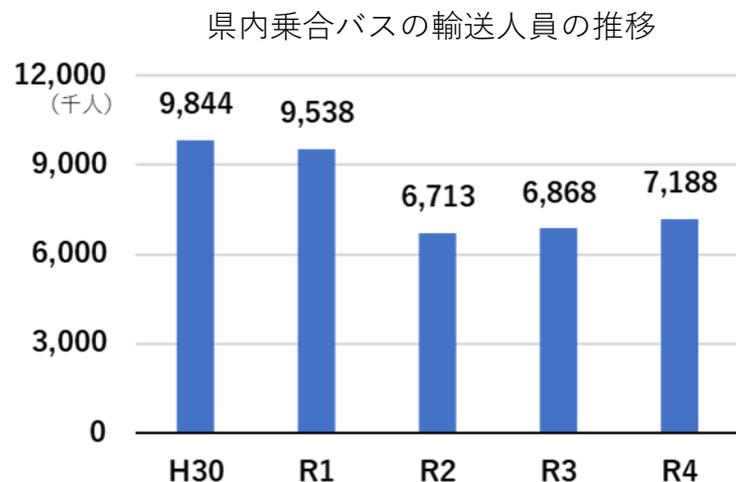
- バスや鉄道をはじめとする地域の公共交通は、通勤や通学、通院、買い物など、県民の日常生活はもとより、観光振興を支える重要な社会基盤。
- しかし、人口減少やライフスタイルの変化による利用者数の減少、運転士不足、燃料高騰などにより、その維持が非常に厳しい状況。



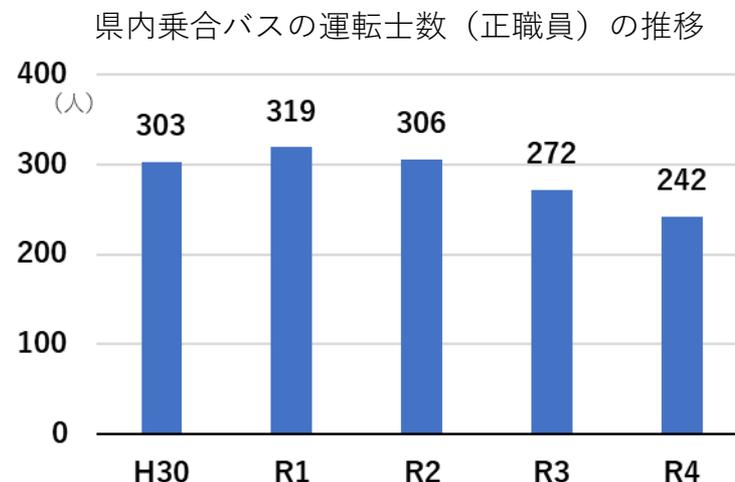
2 地域公共交通の現状と主な取組

(2) バス

本県の乗合バスの輸送人員は、近年緩やかに減少していたが新型コロナの影響で令和2年度以降、大きく落ち込んでおり、令和4年度は約719万人（令和元年度比：75.4%）となった。また、運転士数も近年緩やかに減少しており、令和4年度末時点で242人（令和元年度比：75.9%）となっている。



(出典：九州運輸要覧)



(出典：九州運輸局資料)

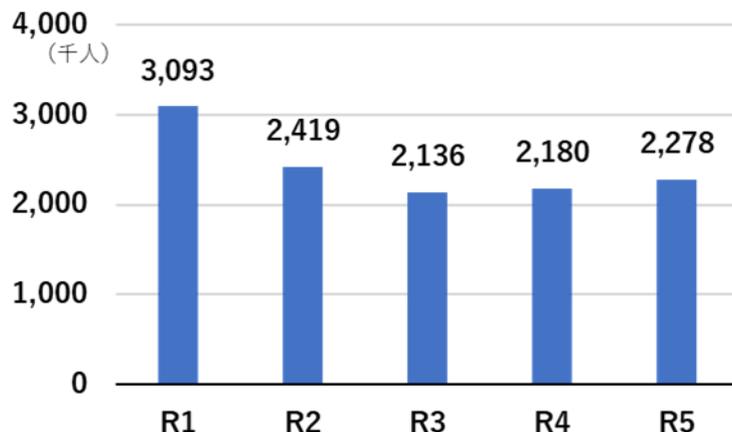
2 地域公共交通の現状と主な取組

① 地域間幹線バス

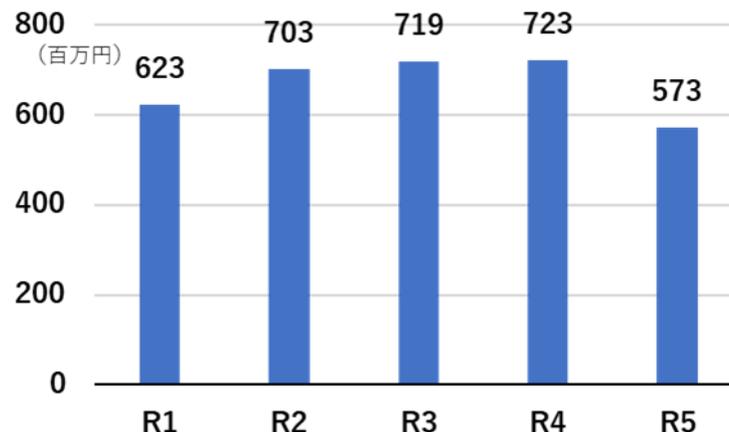
バス事業者が主体となって、複数の市町村間（旧市町村単位）をまたいで運行する地域間幹線バスは令和5年バス事業年度（R4.10.1～R5.9.30）時点で25路線あり、令和5年度の輸送人員は、約228万人（令和元年度比：73.7%）となっている。

また、令和5年度の欠損額は、約5.7億円（令和元年度比：▲約5千万円）となっている。

地域間幹線バスの輸送人員の推移



地域間幹線バスの欠損額の推移

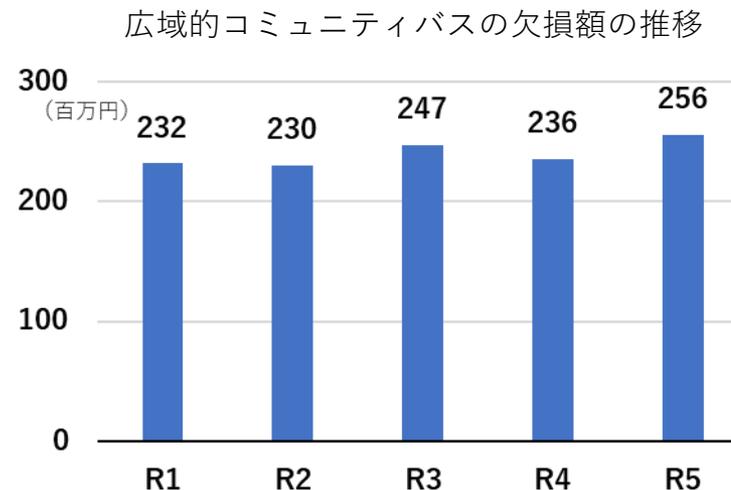
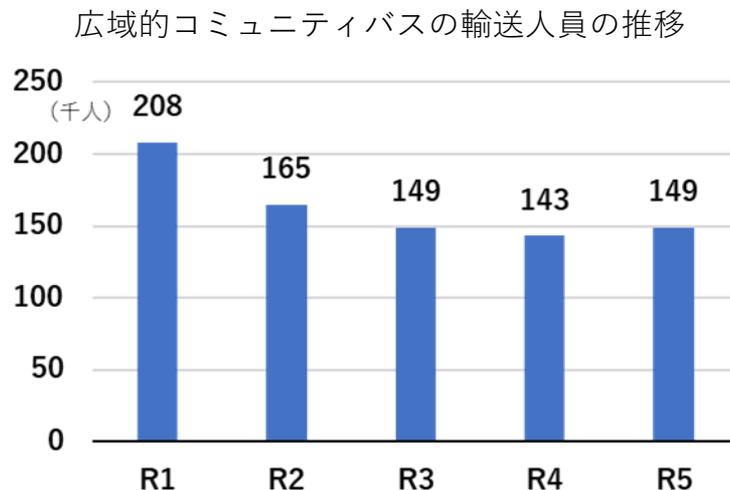


2 地域公共交通の現状と主な取組

② 広域的コミュニティバス

市町村が主体となって、複数の市町村間（旧市町村単位）をまたいで運行する広域的コミュニティバスは令和5年バス事業年度（R4.10.1～R5.9.30）時点で22路線あり、令和5年度の輸送人員は、約15万人（令和元年度比：71.8%）となっている。

また、令和5年度の欠損額は、約2.6億円（令和元年度比：+約2,400万円）となっている。



2 地域公共交通の現状と主な取組

(3) 鉄道

県内鉄道の1日あたりの平均利用者数（平均通過人員又は輸送密度）は、新型コロナウイルスの影響で令和2年度に大きく落ち込み、その後、緩やかな回復傾向にあるが以前の水準には戻りきっていない。また、平均通過人員が2,000人未満の線区に限り公表されている営業損益は「田吉～宮崎空港」を除き赤字となっている。

県内鉄道の平均通過人員（輸送密度）と営業損益の推移

路線名	線区	平均通過人員（人/日）						営業損益（百万円）					
		R元	R2	R3	R4	R5	前年度 比増減	R元	R2	R3	R4	R5	前年度 比増減
日豊本線	佐伯～延岡	858	353	431	604	907	303	▲ 746	▲ 787	▲ 659	▲ 476	▲ 533	▲ 57
	都城～国分	1,389	728	830	1,068	1,368	300	▲ 368	▲ 436	▲ 415	▲ 360	▲ 350	10
宮崎空港線	田吉～宮崎空港	1,854	627	890	1,494	1,792	298	10	▲ 47	▲ 29	▲ 15	23	38
肥薩線	人吉～吉松	106	-	-	-	-	-	▲ 270	-	-	-	-	-
吉都線	吉松～都城	451	408	397	394	402	8	▲ 319	▲ 340	▲ 341	▲ 373	▲ 428	▲ 55
日南線	田吉～油津	1,133	934	-	914	948	34	▲ 403	▲ 569	-	▲ 678	▲ 703	▲ 25
	油津～志布志	199	171	-	-	179	-	▲ 357	▲ 398	-	-	▲ 418	-

※「-」については、災害等による運休があったため非公表。

2 地域公共交通の現状と主な取組

(4) その他

○ タクシー

県内タクシーの輸送人員は、新型コロナの影響で令和2年度以降、大きく落ち込み、減少傾向にあったが、令和4年度は増加し、約649万人となった。

(令和元年度比：66.8%)

一方、運転士数は減少を続け、令和4年度末時点で1,600人となっている。

(令和元年度比：79.4%)

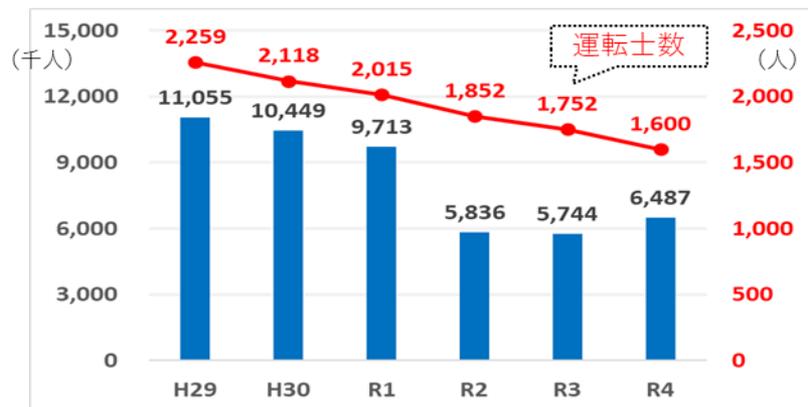
○ 離島航路

離島住民の生活に不可欠な定期航路である島野浦航路の乗客数は、近年減少傾向にあり、令和5年度は、約8.8万人となった。(令和元年度比：82.3%)

なお、島民も減少傾向にあり、令和5年度は、689人であった。

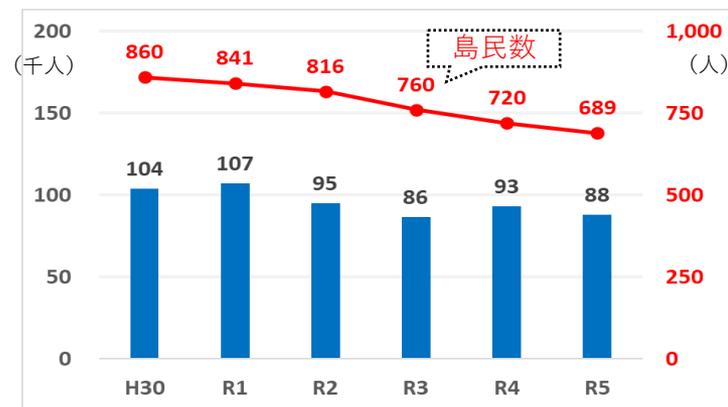
(令和元年度比：81.9%)

県内タクシーの輸送人員・運転士数の推移



(出典：九州運輸要覧)

島野浦航路の乗客数の推移



(出典：日豊汽船(株)、延岡市)

2 地域公共交通の現状と主な取組

2-2 地域公共交通の主な取組

(1) バス

① 広域的なバス路線の運行維持

広域的なバス路線の運行維持を図るため、運行欠損額の一部を補助。

【地域間幹線バス】

年度	経常費用 〔千円〕	経常収益 〔千円〕	欠損額 〔千円〕	欠損に対する補填・負担内訳（本県区間分）				
				国補助 〔千円〕	県補助 〔千円〕	市町村補助 〔千円〕	補助額計 〔千円〕	事業者負担 〔千円〕
R1	1,845,406	1,222,459	622,947	153,090	153,090	83,452	389,632	198,382
R2	1,773,826	1,070,462	703,364	246,630	338,432	74,899	659,961	3,890
R3	1,701,544	982,625	718,920	242,876	296,258	134,767	673,901	4,373
R4	1,664,661	941,900	722,761	193,373	359,443	115,697	668,513	7,137
R5	1,567,965	995,274	572,691	94,060	267,497	176,224	537,781	-11,027

【広域的コミュニティバス】

年度	経常費用 〔千円〕	経常収益 〔千円〕	欠損額 〔千円〕	欠損に対する補填・負担内訳		
				県補助 〔千円〕	市町村負担 〔千円〕	事業者負担 〔千円〕
R1	301,882	69,420	232,462	107,256	107,268	17,938
R2	285,043	55,201	229,842	105,036	109,650	15,156
R3	297,622	50,339	247,283	113,242	119,682	14,359
R4	284,725	48,648	236,077	106,552	114,101	15,424
R5	318,150	61,750	256,400	117,218	123,124	16,058

2 地域公共交通の現状と主な取組

② みやざきシニアパスの造成

県内のバス事業者と連携し、高齢者が路線バスに1回200円で乗車できる「みやざきシニアパス」を造成。

対象者：県内に住む65歳以上の高齢者

対象路線：県内全ての路線バス事業者（※）が運行する路線バス
（高速・貸切バスは対象外）

※宮崎交通(株)、(有)高崎観光バス、三和交通(株)、宮交タクシー(株)

利用期間：R5.10.1～R7.3.31

※利用にあたっては、専用のニモカカードが必要

※ニモカカードが使用できない路線バス（宮崎交通(株)を除く3社）は、カードを提示し、現金で支払い

期間限定
nimocaカード
みやざきシニアパス
県内全線
1乗車 **200円**
宮崎交通の路線バスが
1乗車 **200円**でご利用できます。
宮崎県にお住まいの**65歳以上**の方なら
※みやざきシニアパスの発行は、65歳のお誕生日以降となります。
どなたでもお申込みいただけます。

2 地域公共交通の現状と主な取組

③ 路線バスのAIデマンド化

定時定路線で運行されている路線バスについて、予約に応じてAIが判断した最適なルートで小型車両で運行するAIデマンド化の実証実験を支援。

A I デマンド化のイメージ



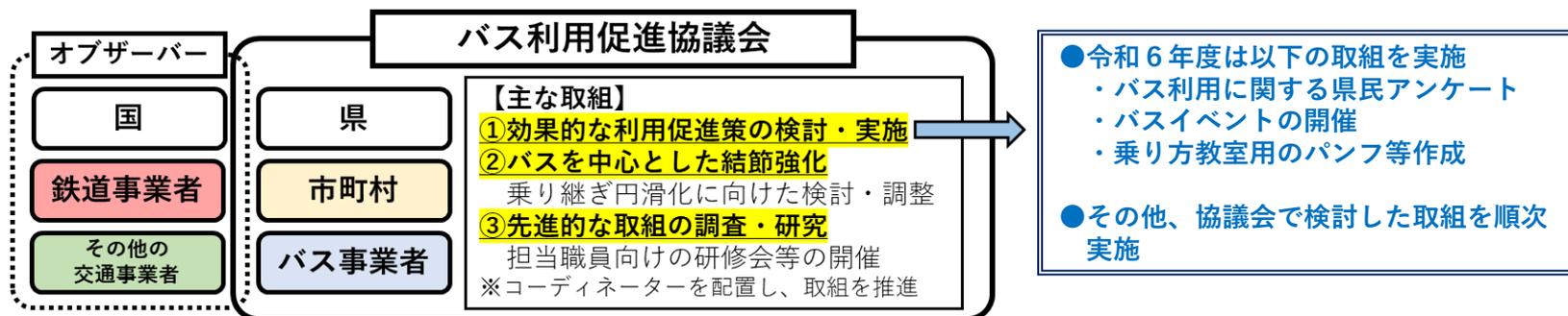
2 地域公共交通の現状と主な取組

④ バス利用促進協議会

県、市町村、バス事業者等からなる「宮崎県バス利用促進協議会」を設置し、複数の市町村間をまたいで運行する広域的なバスを中心に、官民が一体となって効果的な利用促進策等を検討・実施。

○ 主な事業内容

- ・ 広域のかつ効果的な利用促進策の検討・実施
- ・ 結節強化（乗り継ぎの円滑化）などの利便性向上 等



○ これまでの取組

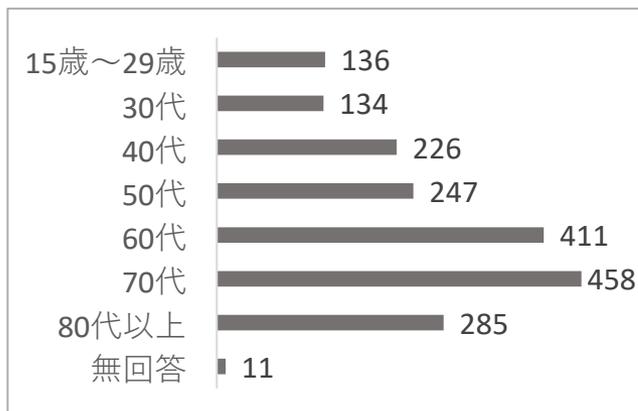
- | | |
|--------|-------------------|
| 4月26日 | 第1回協議会 |
| 6月～7月 | バス利用に関する県民アンケート |
| 8月5日 | 第2回協議会 |
| 9月 | 圏域部会（県央、県北、県西・県南） |
| 10月21日 | 第3回協議会 |

2 地域公共交通の現状と主な取組

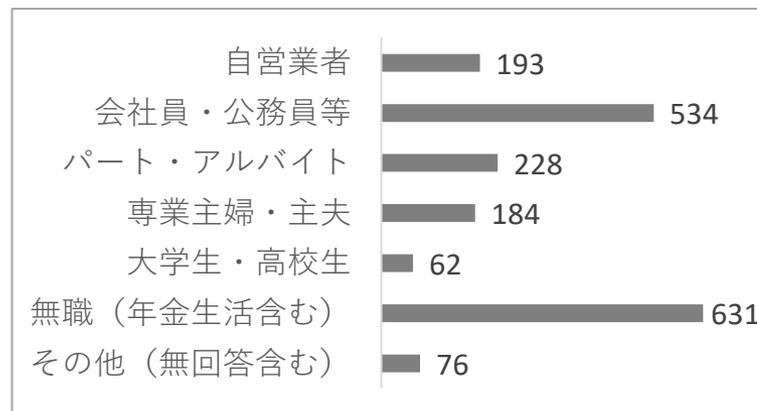
○ バス利用に関する県民アンケートの主な結果

- アンケート発送数 5, 690件
※市町村による無作為抽出により対象者を選定
- 回収（回収率） 1, 908件（33.5%）
- 回答者の属性

【年代】



【職業】



共通

(n=1, 908)

Q これまでに県内で路線バスを利用したことがあるか

- ①ある 1, 361人（71.3%）
- ②ない 507人（26.6%）

Q 現在、バスを利用しているか

- ①利用している 359人（18.8%）
- ②利用していない 1, 535人（80.5%）

2 地域公共交通の現状と主な取組

バス利用者 (n=359)

Q バスの利用目的は ※複数回答可

- | | |
|-----|--------------|
| ①買物 | 201人 (56.0%) |
| ②通院 | 127人 (35.4%) |

Q バスに対する満足度 ※「非常に満足」又は「満足」と答えた方の割合

【満足度が相対的に高い項目】

- | | |
|------------|---------|
| ①乗り心地 | (85.8%) |
| ②乗り降りのしやすさ | (79.1%) |
| ③乗務員の対応 | (77.7%) |

【満足度が相対的に低い項目】

- | | |
|--------------|---------|
| ①乗り継ぎのしやすさ | (33.7%) |
| ②路線図のわかりやすさ | (57.7%) |
| ②バス停・待合施設の設備 | (57.7%) |

Q よりバスを利用するには ※複数回答可

- | | |
|--------------|--------------|
| ①運行本数が増える | 225人 (62.7%) |
| ②停留所が使いやすくなる | 98人 (27.3%) |
| ③運賃が安くなる | 92人 (25.6%) |

2 地域公共交通の現状と主な取組

バス非利用者 (n=1, 535)

Q バスを利用しない理由は ※複数回答可

- ① 自家用車やバイク等で移動するため 1, 317人 (85. 8%)
- ② 運行本数が少ないため 385人 (25. 1%)

Q バスを利用したいと思うようになるためには ※複数回答可

- ① 自分で運転ができなくなったら 1, 147人 (74. 7%)
- ② 運行本数が増えたら 418人 (27. 2%)
- ③ 家族等の送迎がなくなったら 413人 (26. 9%)

Q バスに対するイメージ ※「非常に良い」又は「良い」と答えた方の割合

【イメージが相対的に良い項目】

- ① 乗り心地 (48. 3%)
- ② 乗り降りのしやすさ (44. 8%)
- ③ 乗務員の対応 (42. 1%)

【イメージが相対的に悪い項目】

- ① 乗り継ぎのしやすさ (16. 8%)
- ② 路線図のわかりやすさ (27. 1%)
- ③ 料金 (29. 4%)

2 地域公共交通の現状と主な取組

バス利用に関する県民アンケートの結果を踏まえ、バス利用促進協議会において協議を行い、以下の3つの方向性を決定。

今後、他県の事例を参考にしつつ、具体的な取組について検討を行う。

【利用促進策の方向性】

1 バスを1度でも使ってもらうためのきっかけづくり

.....

2 買い物行動にあわせたバスの利用促進

.....

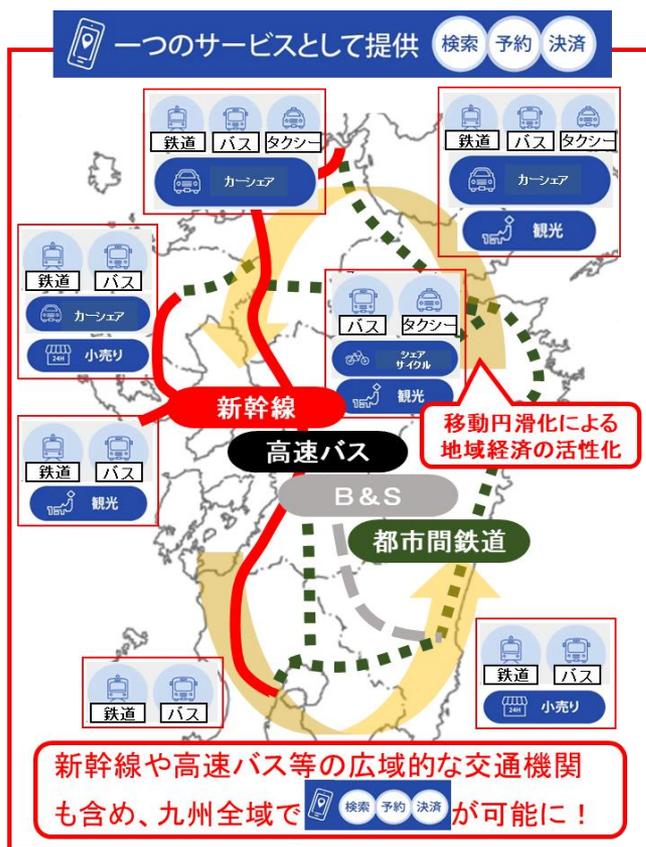
3 わかりやすい情報発信・県民の目に触れる機会を増やすPR

.....

2 地域公共交通の現状と主な取組

⑤ 九州MaaS

九州各県のMaaSの取組を一元化し、都市間鉄道や高速バス等の広域的な交通機関を含め、専用アプリでサービスを提供することで、公共交通の維持や観光基盤の強化を目指す「九州MaaS」の取組を支援。



九州中の電車、バス、飛行機、船、あらゆる移動サービスが連携して、どこに行くにもスマホから最適ルートが一括検索。お得な料金、特典でコストもタイプもgood！そんな未来がやってきました。移動が変われば、旅が変わる。毎日が変わる。九州が楽しくなる。九州に住む人にも訪れる人にも、地球にも嬉しい取り組み。九州がまるっとつながる「九州MaaS」スタートです！

九州がまるっとつながる
九州MaaS

もっと便利に、もっとお得に！

01 旅行はもちろん、普段の移動にも
02 スマホひとつで簡単に移動

03 複数の交通手段をまとめて予約・決済
04 おトクな料金、おトクな特典

05 最適なルート案内で時間を節約
06 環境にやさしい新しい移動

2024.8.1 START! 九州全県から80者以上が参加！ 一般社団法人九州MaaS協議会

九州MaaSとは？詳しくはこちらから
検索アプリも！

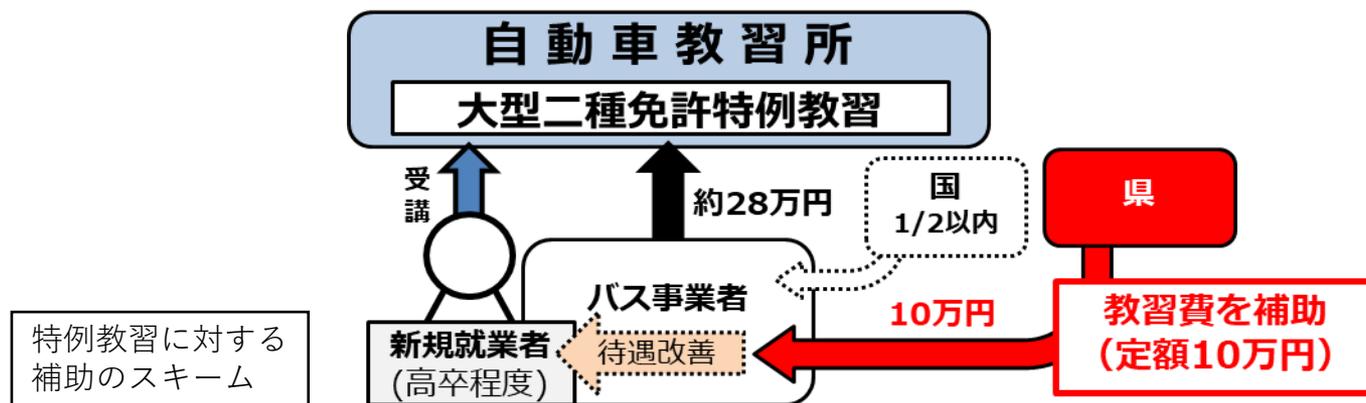
※MaaS

鉄道やバスなどの様々な交通手段を一つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ概念。

2 地域公共交通の現状と主な取組

⑥ 運転士確保の推進

大型二種免許の取得費用について、県バス協会を通じ、補助を行うとともに、道交法改正により令和4年5月に新設された大型二種免許特例教習の受講費用について、バス事業者に対し補助を実施。



- ※ 大型二種免許特例教習
道交法改正により、大型二種免許の受験資格が緩和
従前の受験資格は「21歳以上で運転免許保有年数3年以上」であったが、
特例教習を受講すれば「19歳以上で運転免許保有年数1年以上」でも受験可能となった

2 地域公共交通の現状と主な取組

(2) 鉄道

① J R 吉都線・日南線の利用促進

沿線市町が設置する J R 吉都線、日南線の利用促進協議会の取組を支援。

【主な取組】

- ・ 団体利用運賃助成（子どもや高齢者等の団体利用時に運賃全額を助成）
- ・ 通勤定期の購入支援（通勤定期と通学定期の差額を補助）※吉都線のみ
- ・ 沿線の各種イベントとの連携（鉄道利用者への特典付与）※日南線のみ
- ・ 周辺環境整備（地域住民団体による駅の清掃、草刈り等を支援）

② 観光列車「海幸山幸」の利用促進

「海幸山幸」の平日臨時運行を利用する団体等に対し、運賃等の一部を助成。

対象者：20人以上で利用する団体

20人以上で催行されるツアーを企画・実施する旅行業者

補助額：団体…運賃の1/2（1人あたりの上限1,000円）

旅行業者…ツアー1回あたり50,000円

2 地域公共交通の現状と主な取組

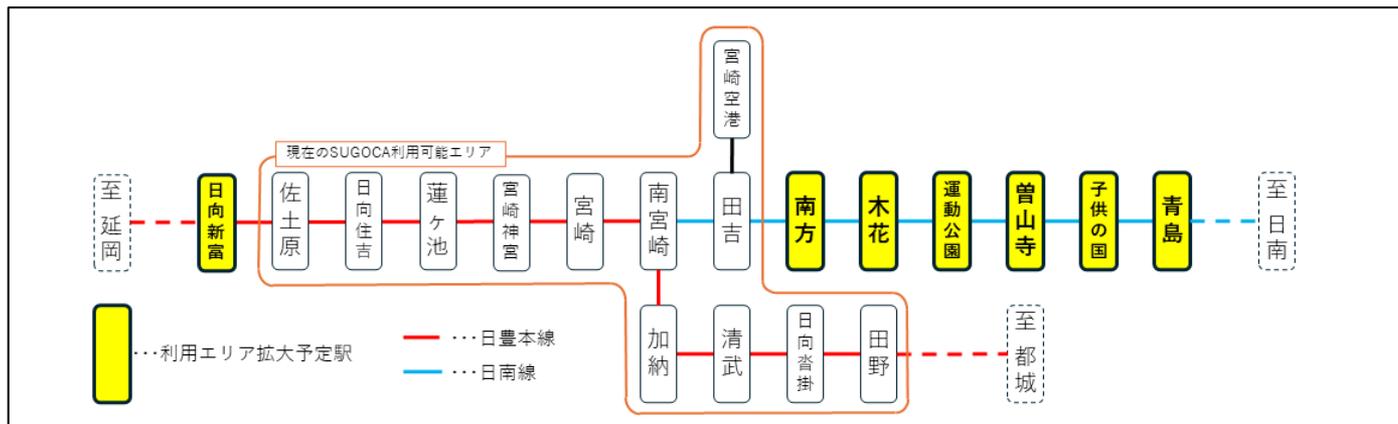
③ JR九州に対する要望活動

県及び市町村の行政、議会で構成する宮崎県鉄道整備促進期成同盟会を通じてJR九州に対し、路線の維持や利便性の向上等に関する要望活動を継続的に実施。特に今年度は国が進めるローカル鉄道の再構築について、県や沿線市町と十分に意見交換を行い、地域の意向を尊重するよう強く要望。

【その他の主な要望事項】

ICカード「SUGOCA」の利用エリアの拡大
駅・車両のバリアフリー化の推進

(参考) ICカード「SUGOCA」利用エリア拡大予定駅 (令和7年度中)



2 地域公共交通の現状と主な取組

(3) タクシー

- ・ 免許返納者等へのプレミアム付きタクシー回数券の発行
対象者：県内の免許返納者及び制限運転宣誓者
販売額：3,000円の回数券を1,500円で販売
- ・ 運転士確保の推進
普通二種免許の取得費用について、県タクシー協会を通じ補助を実施（定額10万円）。

